

飛島村地方版総合戦略
評価検証

令和4年12月

飛島村

○総合戦略とは（まち・ひと・しごと創生法）

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画。地方も国の計画に基づき策定している。

○デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）の策定

国は、令和4年内を目途に、まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）を策定。その際、構想に関連する施策のロードマップを策定し、取り組みを進める。

⇒地方は、策定された総合戦略に基づき、目指すべき地方像を再構築し、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂に努め、具体的な地方活性化の取り組みを推進する。

1. 人口の現状について

第4次飛島村総合計画の将来人口（令和4年度末での目標 5,000人）をふまえ、第1期総合戦略においても同様の設定をしていた。

平成30年の国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」によると、飛島村の令和2年の人口推計は4,256人であり、5年前（平成27年）の国勢調査（4,397人）と比較し、100人以上減少するとされていた。

しかし、令和2年の国勢調査の結果では4,575人と推計を大幅に上回っていた。さらに、令和3年4月1日付け住民基本台帳上でも4,686人と実際は人口が増加している。

自然動態はいずれの年においても死亡者数が出生者数を大きく上回っており、今後もこの傾向は続くと思われる。

65歳以上の人口、高齢化率は3割程度となっている。

一方、社会動態では、転入が転出を上回る年が多くなっている。外国人の割合も6～8%台で推移おり、主な要因として、外国人技能実習生の増加によるものと考えられる。

受け入れ企業の状況等により外国人転出入数に大きな振れ幅があるが、次期総合計画（戦略）では住宅開発等の施策を実施し、人口は4,800人程度を目指すとした。

○飛島村人口動態

(単位：人)

年次	自然動態			社会動態			4/1付 人口	うち 外国人
	出生	死亡	比較	転入	転出	比較		
2014年度 (平成26年度)	30	60	▲30	182	141	41	4,626	163
2015年度 (平成27年度)	49	64	▲15	169	184	▲15	4,599	181
2016年度 (平成28年度)	22	71	▲49	252	152	100	4,587	240
2017年度 (平成29年度)	26	68	▲42	273	133	140	4,604	301
2018年度 (平成30年度)	39	47	▲8	259	178	81	4,683	351
2019年度 (令和元年度)	28	52	▲24	264	213	51	4,791	397
2020年度 (令和2年度)	33	59	▲26	182	161	21	4,794	406
2021年度 (令和3年度)	24	58	▲34	105	187	▲32	4,686	326
※2022年度 (令和4年度)	11	51	▲40	207	163	44	4,660	310

※2022（令和4）年度の自然、社会動態は令和4年11月17日現在の数値

※異動は自然（社会）動態の他、外国人の職権消除等のため、人口と動態は一致していない。

2. 評価検証について

国の基本目標【まち】【ひと】【しごと】【結婚・出産・子育て】の4項目にあわせ、村の総合戦略第5章において、基本目標を4項目設けている。

施策の進捗を検証するため、重要業績評価指標[KPI]を設定し、毎年評価・検証し進捗状況に応じて見直しを行っている。

<計画の評価と推進方法について>

○「数値目標」とは？

「数値目標」とは、4つの分野別計画の実施状況や成果を検証できるように設定する指標、目標値のこと。計画終了時に数値目標が達成できたか検証する。

○「重要業績評価指標（KPI）」とは？

「重要業績評価指標（KPI）」とは、4つの分野別計画で位置付けた、基本目標を達成するために実施する「施策」が、適切に推進できているか、施策の効果を客観的に検証するための評価指標（重要業績評価指標：KPI）。

数値目標が計画の終了後に評価・検証するのに対して、重要業績評価指標(KPI)は、施策の進捗を検証するため、基本的には毎年、評価・検証する。そのため、施策の進捗状況に応じて、施策とその重要業績評価指標(KPI)は、毎年見直しを行っていく。

なお、指標設定にあたっては、できるだけ数値での評価が望ましいことから、当該施策に関係し、比較的容易に把握できる数値指標をもって設定する。

<計画指標の達成状況について>

区分	概要	計画指標の項目数 (%)
A	目標値を超える成果を得た	2 (22.2%)
B	計画どおりに指標を達成	3 (33.3%)
C	計画から変更があったが、概ね目標値を達成	0 (0%)
D	計画から大幅な遅れがあり、目標を達成できない	4 (44.5%)

切り上げ

●基本目標1：産業振興による活力ある村づくり（しごと）

【数値目標】

数値目標	当初基準値 (H26年度)	実績値（見込み）		目標値 (R4年度)	達成状況
		(R3年度)	(R4年度)		
産直販売会員 農家数	14戸	26戸	23戸	50戸	D
農地の利用 集積面積（借 地のみ）	98ha	233.2ha	240ha	210ha	A
商工業者数	249	237	237	297	D

【重要業績評価指数 [KPI]】

内容 タイトル	担当課	重要業績評価 指標・KPI	R3年度 実績値	R4年度 実績見込	R4年度 目標値
農業・水産業の 継承	経済課	家族協定の 推進件数	累計 10件	累計 10件	累計 11件
生産性を高め る農業体制の 整備	経済課	農地の利用 集積面積 (借地のみ)	233.2ha	240ha	210ha
生産者の顔の 見える産地づ くり	経済課	産直市強化	施行済	—	施行済
中小企業の経 営基盤の強化	経済課	創業者支援 計画の認定	0件	0件	1件
企業の情報発 信の実施	経済課 企画課	求人情報の村 ホームページ 掲載数	41回	49回	45回

○評価検証

『農業・水産業の継承』

令和3、4年度中には新規の家族協定は結ばれなかった。各部会への制度案内、農業経営改善計画の策定（更新）時に農業者への制度周知を行う。

『生産性を高める農業体制整備』

年々順調に増加しており、今後も「飛島村 人・農地プラン」に基づき、利用集積を進め、生産性を高めていく。

『生産者の顔の見える産地づくり』

令和元年度に産直コーナーのリニューアルを行った。引き続き、新規会員増加のため、周知活動を行っていく。

『中小企業の経営基盤の強化』

創業者の支援に必要な創業支援計画を、これまで未策定だった弥富市、蟹江町、大治町とともに広域での計画を策定し、経済産業省から認定を受けた。今後も、飛島村商工会及び他市町村と連携し、創業セミナーの開催や支援策を展開していく。

『企業の情報発信』

ハローワークから受領した、飛島村が就業場所となる企業の求人情報を週1回、村のホームページ（新着情報）に掲載している。今後も継続して掲載する。

●基本目標2：交流を促進する村づくり（ひと）

・数値目標

数値目標	当初基準値 (H26年度)	実績値（見込み）		目標値 (R4年度)	達成状況
		(R3年度)	(R4年度)		
海外派遣の累積者数（中学生）	1,173人	1,371人	1,371人	1,482人	D
他自治体との交流（国内）	0自治体	9自治体	9自治体	8自治体	A

・重要業績評価指数[KPI]

内容 タイトル	担当課	重要業績評価 指標・KPI	R3年度 実績値	R4年度 実績見込	R4年度 目標値
国際交流の 推進	生涯 教育課	海外派遣事業 「中学生」	事業継続	事業継続	事業継続
		ホームステイ 受入登録世帯 数（累積）	28世帯	28世帯	25世帯
観光交流の 推進	企画課	観光交流協会 SNS フォロワー数	215人	413人	300人
住民と企業と の交流推進	企画課	飛島村観光交 流協会イベン トへの参加企 業数	50社	61社	50社
地域の特性を 活かしたイベ ント開催	生涯 教育課	交流イベント 開催回数	3回	5回	2回

○評価検証

『国際交流の推進』

新型コロナウイルス感染症の影響により海外派遣、姉妹都市交流団員の来村が中止となった。このように海外派遣や交流ができないこともあるため、身近な場所で交流できるような環境をつくり、多文化共生に対する理解を深め、国際社会に貢献できるグローバルな視点を持った人材育成につなげるために研修内容を見直す必要がある。

『観光交流の促進』

観光交流協会専用ホームページ及び SNS を開設し、村の観光交流について様々な情報の発信を行った。SNS は Facebook に加え、Instagram を開設しており、ハッシュタグキャンペーンを実施することで大幅にフォロワーを増やすことができた。

『住民と企業との交流推進』

令和3年度は新型コロナの影響により、「とびしまルシェ」が中止となり、企業の参加・交流を行うことができなかったが、令和4年度(令和5年3月)に実施する予定である。イルミネーション「Tobishima Lights」では、村内に立地する企業に協賛を募り、企業と創り上げるイベントとなっている。

『地域の特性を活かしたイベント開催』

7月に豊根村から飛島村の温水プールを体験するため、小学生が来村した。2月には豊根村に出向き、スキー交流を予定している。8月には南種子町の交流団が来村し飛島村の友好都市交流団の子どもたちと交流を深め、12月に南種子町での再会を約束した。

例年11月に開催している「飛島ふるさとフェスタ」は中央公民館の大規模改修のため豊根村の物販を行うことができなかったが、令和5年度には物販の依頼をする予定である。

村民体育祭では豊根村から物販で参加いただいた。

このように、定期的に他自治体と交流することにより、村の魅力の再発見に繋がる機会となっている。

●基本目標3：子育て・教育環境を向上させる村づくり

(結婚・出産・子育て)

・数値目標

数値目標	当初基準値 (H26年度)	実績値(見込み)		目標値 (R4年度)	達成状況
		(R3年度)	(R4年度)		
保育待機 児童数	0人	0人	0人	0人	B
キャリア教育 (体験学習) 実施件数	13回	9回	20回	20回	B

・重要業績評価指数[KPI]

内容 タイトル	担当課	重要業績評価 指標・KPI	R3年度 実績値	R4年度 実績見込	R4年度 目標値
保育サービスの 充実	児童館	児童館 利用者数	5,208人	5,200人	10,000人
児童福祉の充 実	住民課	医療費助成 年齢	18歳まで (継続)	18歳まで (継続)	18歳まで (継続)
子育てネット ワークの形成	子育て 支援セ ンター	赤ちゃんサロ ン開催回数・ 参加人数	10回 87人	24回 140人	24回 100人
ひとり親家庭 への支援	住民課	母子・父子家庭 医療費の支給	事業継続	事業継続	事業継続
男女共同参画 意識の啓発	企画課	セミナー 参加者率	0%	0%	80%
婚活等支援の 実施	住民課	結婚祝金の支給	事業継続	事業継続	事業継続
	社協	結婚相談件数	0件	1件	1件
小中一貫教育 の充実	教育課	飛島村一貫 教育研究会	11回	10回	5回

地域と連携した学校教育の推進	教育課	体験学習	1回	1回	1回
小中学生の心身の健康づくり	教育課	村雇用カウンセラーの配置	2名 週2回	2名 週2回	2名 週2回
青少年健全育成の推進	生涯教育課	平和の語り部 の話を聞く	0回	1回	1回

○評価検証

『保育サービスの充実』

新型コロナウイルス感染症の影響で、来館を促すことができない状況の中で、事業の見直しや感染症対策をしながら進めている。

『児童福祉の充実』

医療費助成を18歳まで実施することで、保護者の経済的負担を軽減した。今後も引き続き18歳までの医療費助成を継続する。

『子育てネットワークの形成』

子育て支援センターにて、母親ネットワークの構築、円滑な情報交換のため、赤ちゃんサロンを月1回開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった月もあったが、今後も同様に事業を継続する。

『ひとり親家庭への支援』

対象者への医療給付や遺児手当の支給を行い、ひとり親家庭の負担を軽減した。今後も同様に事業を継続する。

『男女共同参画意識の啓発』

例年実施している男女共同参画セミナーは、新型コロナの影響により中止となった。今後も幅広い対象向けに、効果的な啓発方法を検討する。

『婚活等支援の実施』

「結婚祝金の支給」については、制度周知のため広報に記事を掲載し、婚姻届受理の際にも案内を行い制度の周知に努めた。

「出会いサポート事業」は社会福祉協議会にて実施しており、令和4年度の相談件数は1件であった。相談日が毎月1回（平日）で村内在住・在勤者の条件もあり、相談件数はわずかではあるが、今後も事業を継続するとともに制度周知に努める。

『小中一貫教育の充実』

小中一貫教育に関する研究会を年10回開催している。引き続き関係者との連携を密にし、小中一貫教育に関する研究会を開催していく。

『地域と連携した学校教育の推進』

新型コロナウイルス感染症の影響により、体験学習は行えなかったが、職業講話を7年生対象に行った。引き続き職業講話や体験学習、施設見学等を通じて、地域住民や企業の大人たちと触れ合う機会を設ける。

『小中学生の心身の健康づくり』

村教育委員会雇用のスクールカウンセラーを週2回2名配置した（県雇用で週1回1名あり）。

引き続きカウンセラーの雇用及び配置を継続し、小中学生がいつでも相談できる体制を整える。

『青少年健全育成の推進』

8月に飛島学園9年生10名を広島に派遣し、平和学習を行った。

●基本目標4：居住環境と生活の安全を守る村づくり（まち）

・数値目標

数値目標	基準値 (H26年度)	実績値（見込み）		目標値 (R4年度)	達成状況
		(R3年度)	(R4年度)		
新規住宅地 分譲数	0筆	計45筆 事業終了	計45筆 事業終了	45筆	B
村補助による 防犯カメラ等 の設置数 (村内住宅)	3件	9件	1件	45件	D

・重要業績評価指数[KPI]

内容 タイトル	担当課	重要業績評価 指標・KPI	R3年度 実績値	R4年度 実績見込	R4年度 目標値
土地利用の 適正化	建設課	住宅地販売 筆数	—	—	—
農地保全の 推進	経済課	遊休農地面積	0ha	0ha	0ha
公共交通バス の継続	企画課	バス路線数の 維持確保(通院 タクシー含む)	3路線	3路線	3路線
消防活動の 充実	総務課	消防団員数	8分団 139人	8分団 139人	8分団 139人
地域防犯力の 向上	総務課	防犯対策費 補助件数	16件	2件	30件
くらしの安全 の向上	経済課	消費生活講座	1回	1回	1回

○評価検証

『土地利用の適正化』

平成 28 年度からの宅地分譲が終了し、第 1 期分 25 区画、第 2 期分 20 区画の計 45 区画を販売した。

『農地保全の推進』

遊休農地については 0 ha であった。

また、農業委員会による農地パトロールを年 2 回行うとともに、J A とも連携し農地利用について協議を行った。

引き続き農業委員会による農地パトロールを実施する。あわせて各委員により、担当地区ごとに農地の利用状況調査を実施し、遊休農地 0 ha を維持する。

『公共交通バスの継続』

飛島公共交通バス名港線、蟹江線及び海南病院通院支援タクシーの 3 路線の継続運行を行った。今後も、地域公共交通の活性化のため、法定協議会で幅広く議論し、利用者のさらなる利便性向上に努め、各路線を維持継続していく。

『消防活動の充実』

飛島村消防団 8 分団 139 人の団員を確保し、消防力の維持を図った。今後も団員数の維持確保に努める。(条例上の定数 139 人)

『地域防犯力の向上』

広報やホームページ、防犯会議等での周知に努めているが、令和 4 年の防犯対策費補助件数は 2 件である。今後も、広報活動の継続実施による防犯意識の向上を図るとともに、補助金を活用し防犯カメラ等を設置してもらうことにより地域防犯力の強化に努める。

『くらしの安全の向上』

海部地域消費生活センターによる巡回相談を実施し、専門性の高い相談員による相談業務の体制を確保している。